

論文審査の結果の要旨

氏名：杉 本 竜 也

博士の専攻分野の名称：博士（政治学）

論文題名：アレクシス・ド・トクヴィルの政治・経済論

デモクラシー・産業化社会における道徳性に関する考察

審査委員：（主査） 教授 藤原 孝

（副査） 教授 博士（政治学） 岩崎 正洋

早稲田大学教育・総合学術院教授 松本 礼二

本論文は「序論」「1～5章」及び「結論」によって構成される、A4版130ページに及ぶ大作である。

1. 本論文の内容

序論：著者はウォーリン、アレント、クリックを引いて、経済問題の比重の増大によって政治の本来的役割が失われていく現代民主政の問題性を指摘する。それとの関連でトクヴィルのデモクラシー論において経済問題がどのように政治（と道徳）の優位の下に取り込まれているかを検討するという主題を明確に呈示する。

第1章：トクヴィルはフランスの革命的デモクラシーと異なる安定したデモクラシーの可能性をアメリカに求め、最終的に平等（デモクラシー）の定着とともに「大きな革命は稀になる」という結論を得るが、その代わりに別の危険、「多数の暴政」や「民主的専制」の可能性を見出した。著者は、『アメリカのデモクラシー第2巻(De la démocratie en Amérique, t.2)』でのデモクラシー論を「物質的幸福追求」と「個人主義」の概念に集約し、この二つの傾向が専制の道駟らしとなるというトクヴィルの分析の意味を明らかにする。そして著者は「トクヴィルの個人主義批判の根底には道徳性や公共性に対するこだわりがある」との新たな見解を提示する。同書のフィナーレを飾る穏やかな「民主的専制」のイメージについて、トクヴィルは「私の懸念は減らなかったが、その対象は変わった」として、第1巻における「多数の暴政」、あるいはローマの皇帝権力やナポレオンの軍事体制という専制の以前のモデルとの違いを述べる。この違いをもたらしたのは「民主的専制」の概念を提示する前の章（第2巻第4部5章）の記述が示すように、産業革命の進行がヨーロッパ諸国にもたらした新しい行政需要の飛躍的増大であり、それを通じて国家権力のかつてない拡大と集中が否応なく進んでいるという現実であった。ここに、著者はデモクラシー（境遇の平等の不可避の進展）の条件の下で産業化のもたらす新たな経済社会問題にいかに対処すべきかというトクヴィルが直面した政治の課題を本論文の主題として明確に呈示する。

第2章：デモクラシーの定着とともに革命の危険は遠ざかるという1840年のトクヴィルの予測はフランスにおいて1848年の革命によって裏切られる。そして二月革命は七月王政の政治過程の外に進行した社会経済問題を噴出させ、「社会的デモクラシー」「社会的革命」を掲げる社会主義勢力を政治の表舞台に登場させた革命であった。著者は『回想(Souvenirs)』に依拠して、トクヴィルが社会主義者と正面对決しつつ、二月共和政の立法、政治過程にいかに関わったかを検証する。これは第4章におけるトクヴィルと社会主義との理論的対比の前提となる歴史的検討である。

第3章：トクヴィルの救貧問題についての論考が理論的に検討される。『アメリカのデモクラシー』執筆と並行して、トクヴィルが産業革命のもたらした最も深刻な社会問題に向き合っていたことを示す。二度にわたる英国旅行、ナッソー＝シニアとの交流を通じて得た、イギリス救貧法改正問題に関する情報、知識が大きな材料となっている。

第4章：第2章を受けて、トクヴィルが社会主義をどのように理解し、どのような観点からこれを批判し、これと対決したかを、主としてサン＝シモン主義とその先駆（とトクヴィルがみなした）18世紀のフィジオクラットを取り上げて理論的に検討する。著者によると、トクヴィルは社会主義が人間の物質的欲求に訴え、個人の自由を顧みずに万人に等しい幸福を配給する役割を国家に求める点で、デモクラシーに内在する専制への危険な傾向を極大化するものであったと理解する。二月共和政の政治過程において社会主義者と正面对決した彼の経験がどのような理論的批判を生み出したかが丁寧に

論じられた章である。

第5章：社会主義と正面对決しつつ、時代の社会・経済問題に対してトクヴィルがどのような政策対応を構想したかを、同時代の経済・社会思想との関連において考察する。著者は、トクヴィルはジャン・バティスト・セイの政治経済学に学びつつも、科学としての経済学の純化よりは、政治的・道徳的観点から経済・社会問題に接近するヴィルヌーヴ・バルジュモンなどの「社会経済学」の影響を大きく受けており、ラムネに代表される自由主義的カトリックの社会思想への親近性も見出されるとする見解を提示する。人間の完成可能性への楽観に立つ啓蒙を批判し、人間理性の限界を鋭く意識するジャン・セニスト、あるいはモラリストの系譜に連なるトクヴィルの思考の特質は経済・社会問題に関する考察にも表れており、それが社会主義と対決しつつ、また今日の新自由主義につながる市場原理主義とも異なる社会政策の構想を生み出したとの見解を提示する。トクヴィルの経済・社会思想の総括として、論文全体を締めくくる内容である。

最後の「結論」部分ではこれまでの展開をサマリーしながら、トクヴィル思想を理解するためには彼の理論の強い道徳性志向と人間の心理を重視する姿勢を看過してはならないことを指摘する。これらは当該論稿の中で十分論じられ、著者はこのことをさらに強調するためにあえて結論部分で再説し、これと社会政策＝経済問題との関連についての示唆を与えてきたことを述べる。道徳は単なる個人的規範ではなく、政治や経済、そして文化をも含む社会全体を象徴するのであって、トクヴィルがデモクラシー論だけでなく、社会政策論においても道徳性を重視したことは必然なのであったと結論する。

2. 本論文の総合的評価

本論文について評価すべきは、第一に、トクヴィルのデモクラシー論を産業革命の進行がヨーロッパ社会にもたらした深刻な経済・社会問題への対応として読み直し、経済が政治社会の基底的な変動要因となった19世紀の特徴的な状況に対する政治(思想)の側からの応答として、時代の歴史的な文脈の中で再検討した点にある。とりわけ、少なくとも日本におけるトクヴィル研究においてこれまで等閑視されてきた貧困問題をめぐる論考を本格的に分析し、同時代のイギリスの救貧法改正問題への認識とも合わせて時代の経済・社会問題が『アメリカのデモクラシー』の重要な考察対象となった所以を明らかにしたことは、研究史への大きな貢献である。フランスの革命的デモクラシーに対してするアメリカ・モデルの自由なデモクラシーの可能性を探るといふ、政治に焦点を当てた従来の『アメリカのデモクラシー』研究においては、これらの社会・経済問題や貧困問題は背景に退く傾向にあったからである。もちろん、産業化のもたらす社会問題との関連でトクヴィルのデモクラシー論を位置づけ、彼のイギリス観に焦点を当てた先行研究はシーモア・ドレッシャーの古典的作品(Seymour Drescher, *Tocqueville and England, 1964, Dilemmas of Democracy: Tocqueville and Modernization, 1968*)をはじめ、ないわけではない。本論文はドレッシャーの問題関心を受けつつ、その後の研究の進展(何よりもかつて利用できなかったトクヴィルの著作、資料の公刊が進み、それらについての文献的研究が新たな知見をもたらし、また19世紀ヨーロッパの社会史研究も半世紀前とは一変した展望を切り拓いている)をとりこんで、トクヴィルの経済・社会思想の研究の水準を引き上げたといえよう。とりわけ、19世紀フランスの経済学説(あるいは経済思想)の顕著な傾向たる「社会経済学」とスミスに発しジャン・バティスト・セイによって本格的にフランスに持ち込まれた「政治経済学」との交錯においてトクヴィルの経済思想を読み解き、さらにカトリシズムの社会思想との関連やモラリストの人間観、社会観の影響を指摘するなど、トクヴィルの思考の多面性を時代の状況の中で描き出すことに本論文は成功している。

上記の主題と深く関わる本論文の第二の貢献は、トクヴィルの社会主義観を1848年の二月革命における彼の経験との関連で立ち入って分析した点である。もちろん、この点もいわゆるトクヴィル＝マルクス問題として、トクヴィル研究の古典的テーマの一つであり、ラスキ、メイヤー、アロンなど20世紀中葉にトクヴィルを論じた論者は皆この問題に触れていた。ただし、これらの古典的論考はロシア革命以後の「現存する社会主義」を意識し、20世紀の問題状況をトクヴィル解釈に遡及的に持ち込む嫌いがあったことは否めない。これに対して、本論文は1848年に頂点を迎えるトクヴィルの社会主義との対決、つまりマルクス(主義)以前のフランス社会主義をトクヴィルがどのようにとらえたかを19世紀の歴史状況に照らして検討した点に意味があると言えよう。そして、著者はトクヴィルがデモクラシーの将来に抱いた最大の懸念、国家権力の集中と拡大をむしろ自発的に受け入れる思想として社会主義に警鐘を鳴らした理論的背景を明らかにしている。

以上述べたように、本論文は基本的には19世紀の歴史的な文脈においてトクヴィルを解釈するものだが、

そのことが逆説的に現代の政治経済問題に示唆を与えることにもなっている。社会主義の選択肢が消えた「グローバル資本主義」の下、福祉国家を批判して市場原理主義を唱える新自由主義が広がる一方、新たな貧困と格差が深刻化する現代世界において、19世紀ヨーロッパの産業革命がもたらした社会状況を振り返り、平等の進展の中での貧困や社会問題に取り組み、これを政治の課題として考察したトクヴィルの思想的営為を再検討することは、歴史的興味を超えて現代に通じる意味をもつ。社会主義を拒否して、デモクラシーが国家権力の肥大化をもたらす危険に警鐘を鳴らしつつ、産業化をもたらす貧困問題に正面から取り組み、しかも解決を市場経済に委ねるのでなく、道徳と政治の課題として経済・社会問題を考察したという著者のトクヴィル理解は、ハイエクに代表される新自由主義的なトクヴィル読解と異なる読解の可能性を示して、現代の政治経済学に示唆するところも大きいであろう。本論文の第三のメリットといえよう。

もちろん、問題点もある。論文全体を通じて、デモクラシー論にしろ社会主義観にしろ、トクヴィルの理論や観点がある程度体系的なまとまりとしてはじめから存在し、それが基本的には変化しないもののように扱われている印象が強く、そうした理論や観点がどのように形成され、変化していったかが十分にとらえられていない。トクヴィルのように体系的理論の構築よりは、時々の実践的課題と具体的にとりくむ中で思考を進めていったタイプの思想家を扱う場合には方法的に問題があろう。この欠陥は社会主義観に関して著しく、著者は第4章においてトクヴィルの社会主義批判をフィジオクラット論から始めているが、18世紀のフィジオクラットに社会主義の先駆を見る論理は最晩年の『アンシャン・レジームと革命』において初めて提起された論点であり、この点は確かにトクヴィルの社会主義観の大きな特徴なのであるが、1848年の経験なくしてこのような観点に至ったかは大いに疑わしい。デモクラシー論も同様であり、著者は1840年刊行の『アメリカのデモクラシー』第2巻における「個人主義」と「物質的幸福追求」の二つの概念を中心にトクヴィルのデモクラシー論を再構成しているが、これも米国旅行以来10年に及ぶ思索の最終的帰結なのであって、理論的にも実践的にも曲折があり、その後のトクヴィルの思想的営為も一定不変であったわけではない。トクヴィルの思想と実践における変化と成長の側面を時代の状況との関連でよりきめ細かくとらえていたならば、本論文の叙述と主張はより多くの説得力をもったであろう。

とはいえ、こうした欠陥は、著者の今後の研究において克服することを期待すべき課題であって、本論文が全体として博士号授与に値する価値を有するという判断を揺るがすものではない。

よって本論文は、博士（政治学）の学位を授与されるに十分値するものと認められる。

以 上

平成27年1月21日